

# 07年度予算に対する区職労コメント

2007年3月

千代田区職労執行委員会

2007年度千代田区予算が第1回定例区議会で一斉地方選挙を前にして、活発に議論され、区提案の予算案が決定された。区職労は、その予算に対しての問題点をこの間指摘してきた。予算が成立するにあたって、区職労として区予算の問題点を以下のように指摘する。

## 1、07年度予算全体の特徴

千代田区の07年度予算の特徴は、次の通りである。

07年度予算編成は、「環境」、「次世代育成」をキーワードに取り組んだといっている。

全会計の予算規模は552億31百万円で、前年度対比で7億62百万円、1.4%の増となっている。

一般会計は、438億62百万円、前年度対比で6億28百万円、1.5%の増となっている。これは、障害者福祉センター、麹町地域高齢者施設などの整備による投資的経費6億75百万円の増によるものである。

国保事業会計は、44億55百万円、前年度対比5億69百万円、14.6%の増となっている。主に共同事業拠出金が3億53百万円の増があったことによる。

老人保健特別会計は、38億42百万円、前年度対比3億76百万円、8.9%の減となっている。医療費が3億50百万円の減となったことによる。

介護保険特別会計は、30億71百万円、前年度対比58百万円、1.8%の減となっている。

歳入は、特別区税8.8%減、前年度対比12億51百万円を見込んでいる。三位一体改革の影響による住民税率のフラット化により、約25億円の減収が見込まれている。この減収分は最終的には、都区財政調整制度で補填させている。

目的別歳出では、区民生活費で江戸天下祭の2億円の増、保健福祉費では、障害者福祉センターの整備4億54百万円の増、麹町保育園の仮園舎整備2億79百万円の増、まちづくり推進費では、市街地再開発事業推進の4億5千万円の増、環境土木費では、有楽町駅前周辺公共施設整備の5億39百万円の増、千鳥が淵四季の道路整備事業の2億19百万円の増、教育費では、学校施設耐震補強工事の4億27百万円の増、放課後子どもプランの45百万円の増がある。

性質別歳出では、人件費は、職員数の削減で職員給与費1億24百万円減らしている。

扶助費では、こども医療費助成拡大で27百万の増である。積立金は、前年度対比で4億2千万円、3.3%の増となっている。投資的経費では、有楽町駅前周辺公共施設整備の5億39百万円の増、障害者福祉センターの整備4億54百万円の増などがあり、前年度対比6億75百万円、8.2%増となっている。

一般会計の推移では、前年度対比6億28百万円、1.5%の増である。

経常収支比率は、81.4%で、昨年度より1.6ポイント減っている。

人件費比率は、28%で、総人件費抑制方針のため、昨年度より1.6ポイント減っている。一般職員数は、1017人の見込みで、昨年度よりマイナス31人である。

## 2、07 予算に対するコメント

### (1) 一般会計歳出についての指摘事項

江戸天下祭りで2億円の支出を予定している。千代田区には「山王祭」や「神田祭」など歴史のあるまつりが地域に根付いている。江戸天下祭りは3回目を迎えるが、地域に根付いている祭りとは比べ官製の祭りと言われる。地域に根付いてきた祭りを押しつけてまで自治体がやる必要があるのか疑問といえる。官製の祭りは首長は変われば必ずすたれると言われる、この辺で考え直し、他に予算をまわした方がよいのではないか。

保養所を指定管理者にしたために利用料が上がっている。そのために区民補助と区民同行者への補助を設けているが、区民同行者への補助は、3年間の時限措置であり、今後、区民から継続を望む声が出てくるのではないか。

区民から他の財源にまわしてほしいという意見が出ている地域コミュニティ活性化事業は、各町会のイベント事業として毎年続けられている。今回の予算は、1615万円である。20年度と合わせて4000万円の予算となる。発足時からの総額は、何と2億6200万円(20年度分も算入)にもなる。そろそろ区民の目線に立って、地域コミュニティ活性化事業の見直し検討をした方がよいと考える。

新庁舎の総額経費は、約84億円である。土地代は、年間約5000万円、PFI事業期間の18年間で約9億円の支出となる。合計で約93億円もかけることになる。PFI事業の問題点は以前にしてきたが、新庁舎のサインが旧組織のままつくられてしまっている。組織改正があることがわかっているのになぜ、つくらせてしまったのか。作り直しにまたかなりの額がかかるので、無駄遣いである。

新庁舎総合窓口運営について、サービスマネージャー委託で3889万円、コールセ

ンター委託で4254万円となっている。スピード、スマイル、信頼の3Sをモットーと  
ずるとしているが、職員数の配置が不十分のままでは、総合窓口の3Sは保障できないこ  
とを指摘する。

放課後子どもプランを実施することになり、学童クラブや放課後の遊び場機能を各小  
学校へ移すという。従来の児童館の役割を検証せずに実施することに大きな問題がある  
といえる。各小学校に児童館の機能を移したときに、専門職の運営スタッフの質と数の確保、  
設備の確保ができるのか大いに疑問である。非常勤職員や委託でごまかすのでは子ども  
の成長や発達に責任を持つといえない。また、今後の児童館行政をどうしていくのかにつ  
いて、住民の不安を解消する対応が求められる。

中学生までの子ども医療費を無料にすることを、23区の最後で決断した。決断した  
ことは歓迎できるが、区民要望の強かったものをなぜ、もっと早く実施できなかったか問  
題としなければならない。首長の好き嫌いで政策判断は慎まなければならないと考える。

障害者福祉センターの整備で4億53百万円を支出する。今回の支出は、借地権利金  
のみである。すでに支払った分が1億27百万円であるから、借地権利金だけで5億80  
00万円にもなる。お茶の水基督の教会と合築するというが、なぜ、不都合な合築である  
のか、区有地に建てないのか疑問である。新庁舎と合わせてまた土地代を支払うことにな  
るし、これから建設費もかかる。教会側は、負担なしで7階から9階を所有することにな  
るのではないかと疑問が湧いてくる。

定率減税がなかったものとして保育料を算定することとなったことは歓迎する。ただ、  
区は相変わらず保育料を引き上げたいという考えをもっている。今後の保育料については、  
次世代育成の観点から引き上げを見送ることを求めたい。

認証保育所の育成ということで、相変わらず補助金を出している。来年度予算は、1  
億1700万円である。民間の無認可やベビーホテルは国の基準を満たしていないとの報  
告があった。補助している三ヶ所について、単なる報告とするのではなく人の配置など  
について十分な査察を行うべきである。また、そもそも区立保育所をないがしろにして、民  
間の認証保育所を手厚くする理由がどこにあるのかははっきりさせるべきである。1億7000  
万円あれば、30人以上の正規保育士が確保できる。現場では、子どもの安全を考えて正  
規職員を強く求めている。(ようやく区は正規保育士5名の採用を決断した)

市街地再開発事業は、4億50百万円の増となっている。全体では、34億5500  
万の予算である。国からの支出金額は12億8000万円と9億9200万円合計22  
億7200万円である。その差額は区の負担である。民間の市街地再開発事業に多額の税金  
を投入するやり方を再検討する時期にきていると考える。

昨年の区民要望の第1位はヒートアイランド対策である。「環境」を重点にした予算

のわりには、ヒートアイランド対策費は、199万である。その他、緑化対策として530万が計上されているだけである。

高層ビルの乱立で風の流れが遮断され、ヒートアイランド現象になっている例が出てきている。今後、大手、丸の内、有楽町、東京駅周辺に壁のように高層ビルが立ち並ぶと風の流れが遮断されることになる。無秩序な高層ビル建設は、「環境」に大きな影響を与えるのであり、大手、丸の内、有楽町の都市計画を「環境」を配慮したものに見直すことが必要ではないか。

また、高層ビルの乱立は、ビルからの多量の排出熱につながり、ヒートアイランドを加速するものとなる。この点でも「環境」に配慮した都市計画が求められる。

「環境」を重点にした予算というが、区民にとっては、身近な居住環境を守り、住民を追い出さないでほしいという要望も強いものがある。地区計画を拡大する方針だけでは、難しい。新住民が入ってきているものの、これまで長年住んでいた住民は減っている。長年住んでいる住民を追い出さないための居住環境をどう守っていくかが課題であり、居住保障を掲げたまちづくり条例などが必要な時期にきていると考える。

## (2) 行財政効率化の問題点について

行財政効率化の19年度予算では13億71百万円の減である。総人件費や事務事業の見直しによるものであるが、保育園、児童館などの現場では正規職員の不足で大変な思いをしている。今、非正規雇用の増大で格差社会がいわれているが、自治体が率先して非正規雇用を増やしている現状は、区民にも職員にも無責任な行政執行と言わざるを得ない。

職員1人あたりの人口で職員数の比較を行い、職員を減らす理由にしている。相変わらずの論理だが、小さい自治体といえど基本的な行政内容は維持しなければならないので、職員数は夜間人口比で比較するのには無理がある。人口比で比較するとしても夜間人口だけでなく昼間人口も加味してものでなければならない。

退職準備セミナーは職員互助会がやるとのことで廃止だが、これは、区が福利厚生の一環としてやるべきことである。職員互助会が代りにやるということであれば、区補助金をもっと増やすべきである。また、特別区互助組合の職員の福利厚生のための事業がほとんどなくなった。職員の福利厚生は、各区が責任もって果たすと区長会は約束している。このことを区が履行するために区補助金を増やすべきである。

借り上げ型職員住宅を見直すとあるが、この先、飯田橋職員住宅も廃止し、職員住宅の全体戸数は大きく減ることになる。区職労は、全体戸数を減らすなど要求している。この点でも職員の福利厚生が大きく後退することになる。区は、地公法に基づいた職員の福利厚生の義務をしっかりとやる予算に反映させるべきである。

職員数について区は、「千代田区職員定数条例」の定め及び「第2次行財政構造改革

推進大綱」に定める職員数の削減目標を着実に達成し、簡素で効率的な執行体制の確立に努めることと通達している。

その方針どおり職員数は、平成10年度1310人、平成19年度見込みで1119人となり、191人の減となる。これは、平成10年比で14.58%の減である。区は、平成17年度から平成21年度までの5年間に240人削減するとしている。平成17年度は1163人であったから、平成21年度には923人にすることになる。1000人体制をも割るものである。

また、清掃や教員を除いた一般職員数で見れば、平成19年度見込みで1017人で、平成10年度と比べて293人、約22%も減ったことになる。23区で職員数が一番少ない千代田区としては、2割以上の削減は職場に大きな支障をもたらしている。

平成21年度に向けてさらなる削減を行うとしていることは、全く机上の論理で、現場の人間の声を無視した計画であり、断固、区民と共に反対する。

### (3) 基金について

18年度末の基金総額の合計は、505億911百万円、19年度末では、477億94百万円となる。1年間の区予算以上の積立金が存在する。もっと活用すべきではないか。

特定目的基金の活用やコミュニティ活性化基金のあり方について、見直し検討をすべきである。

以上、07区予算についての指摘事項を述べてきた。区議会では、この予算が可決されたが、4月には、区議会選挙も行われ、地域でも税金の使い方が議論されることになる。

区当局は、こうした選挙での議論および区職労の指摘した事項について耳を傾け、予算執行及び次年度予算編成に活かしてもらうことを求めるものである。特に、非正規を増やす人件費抑制方針の撤廃を強く求めるものである。

以上